

医療扶助に関する検討会について

医療保険制度においては、令和3年3月から個人番号カードを用いたオンライン資格確認が施行される予定である。一方で、生活保護の医療扶助については、令和元年12月20日に閣議決定された「新デジタル・ガバメント実行計画」において、個人番号カードを利用したオンライン資格確認について、令和5年度の導入を目指し検討を進めることとなっている。

この閣議決定を踏まえ、医療扶助制度に対応したオンライン資格確認について、制度的・実務的な課題を整理し、実現に向けた検討を行う必要がある。

また、医療扶助については、従来から、頻回受診者等の適正化対策の必要性が指摘されており、こうした課題への対応も必要となっている。

このため、今般、こうした医療扶助に関する諸課題について、検討会を開催し、有識者・自治体関係者からの意見を聴取することとする。

【意見聴取内容】

- (1) 医療扶助における個人番号カードの利用、
オンライン資格確認
- (2) (1)も踏まえた今後の医療扶助の運用のあり方
- (3) 頻回受診対策等の適正化対策
- (4) その他の医療扶助に関する課題

【開催経過・進め方】

- 令和2年7月15日 第1回
10月21日 第2回
令和3年3月25日 第3回
 - 令和2年内にオンライン資格確認に関する議論を行い、11月30日、医療扶助のオンライン資格確認導入について、方向性の整理をとりまとめ。
 - その後、頻回受診対策等の適正化対策やその他の課題について議論を行う。
- ※ 議論の状況により、議題のテーマの追加やスケジュールの見直しを行う。

【構成員】

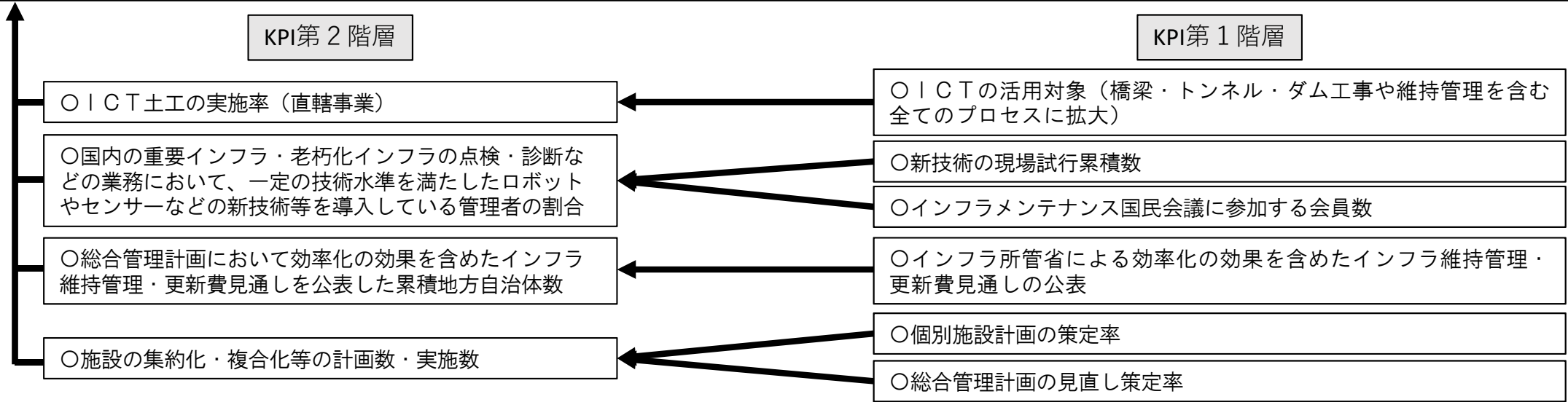
太田 匡彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
尾形 裕也	九州大学名誉教授 ※座長
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
新保 美香	明治学院大学社会学部教授
鈴木 茂久	横浜市生活福祉部長
豊見 敦	日本薬剤師会常務理事
野田 誠一	兵庫県地域福祉課長
林 正純	日本歯科医師会常務理事
藤村 睦人	高知市福祉管理課長
松本 吉郎	日本医師会常任理事

【社会資本整備等：公共投資における効率化・重点化と担い手確保】

1. 政策体系の概要

政策目標：公共投資における効率化・重点化と担い手を確保するため、i-Constructionの推進、中長期的な担い手確保に向けた取組、費用便益分析、効率的・効果的な老朽化対策等に取り組む。

- ・ i-Constructionについて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスにおける建設現場の生産性を2025年度までに2割向上することを目指す。
- ・ また、インフラメンテナンスについて、予防保全型のメンテナンスの推進等により、中長期のトータルコストの抑制を目指す。



2. 狙い

ICT活用による建設現場の生産性の向上、インフラメンテナンスの中長期のトータルコストの抑制

3. 具体的な検証項目

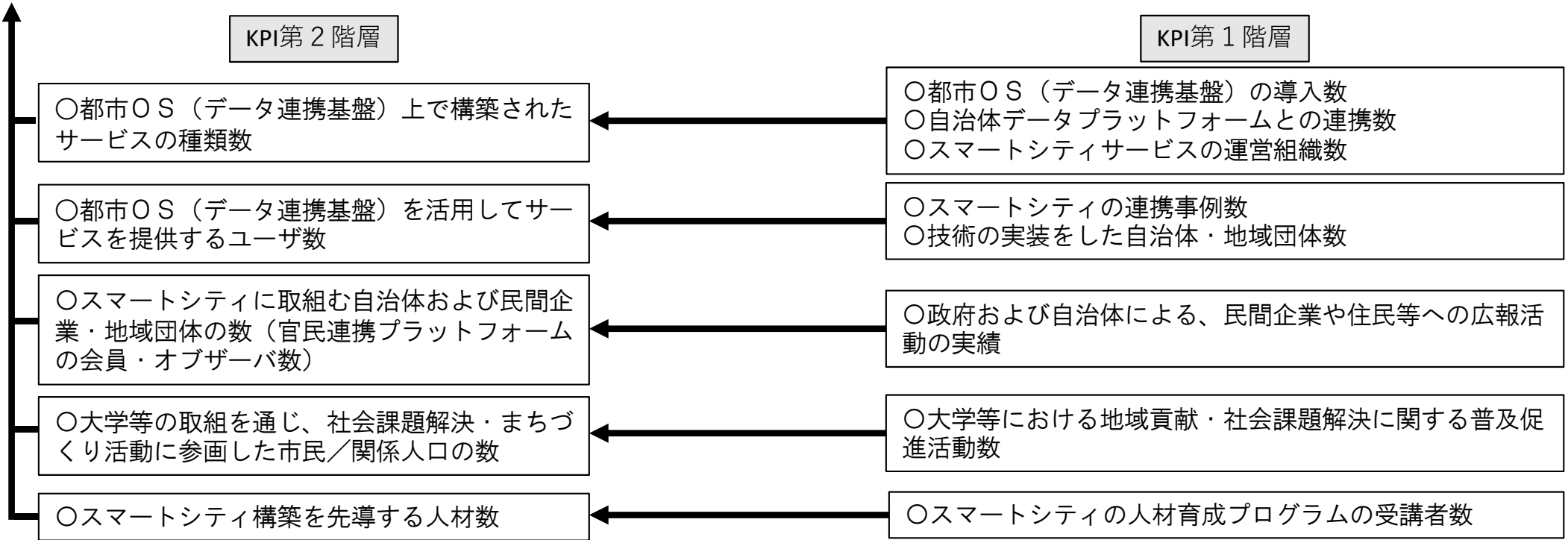
	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1	国土交通省	ICTの活用	社資1 (p58)	・ 「ICT活用」と「建設現場の生産性向上」の関係性	本年秋までに既存調査を収集・整理（参考資料4）	生産性の確認（算出）方法、ICT活用により生産性が向上した具体例、建設現場におけるICTの導入状況等
2	関係省庁	効率的・効果的な老朽化対策の推進	社資6～9 (p62～64)	・ 「インフラの点検・診断における新技術等の導入」と「インフラメンテナンスの中長期のトータルコストの抑制」の関係性 ・ 継続的に指標の充実を図る	本年秋までに既存調査を収集・整理（参考資料5、6、7）	新技術等の導入によりメンテナンスコストを抑制した具体例、新技術の現場試行累積数、導入状況等

【社会資本整備等：新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり】

1. 政策体系の概要

政策目標：政令指定都市及び中核市等を中心に多核連携の核となるスマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備する。

①社会のDX化による地域サービス等の進展や新技術活用による新たな価値創出に資する基盤を構築するとともに、都市マネジメント高度化等による社会課題解決を目指す取組への民間企業・市民の参画状況を向上させる。結果として、住民満足度の向上、産業の活性化、グリーン化の実現など社会的価値、経済的価値、環境的価値等を高める多様で持続可能な都市が各地に形成され、国内外に紹介できる優良事例を創出する。



2. 狙い

- 1) スマートシティの地域での取組の現状・水準を把握
- 2) 取組推進に向けた国の施策の状況を把握
- 3) 地域・国における取組成果の効果的な評価方法について継続的に検討・充実を図る

3. 具体的な検証項目

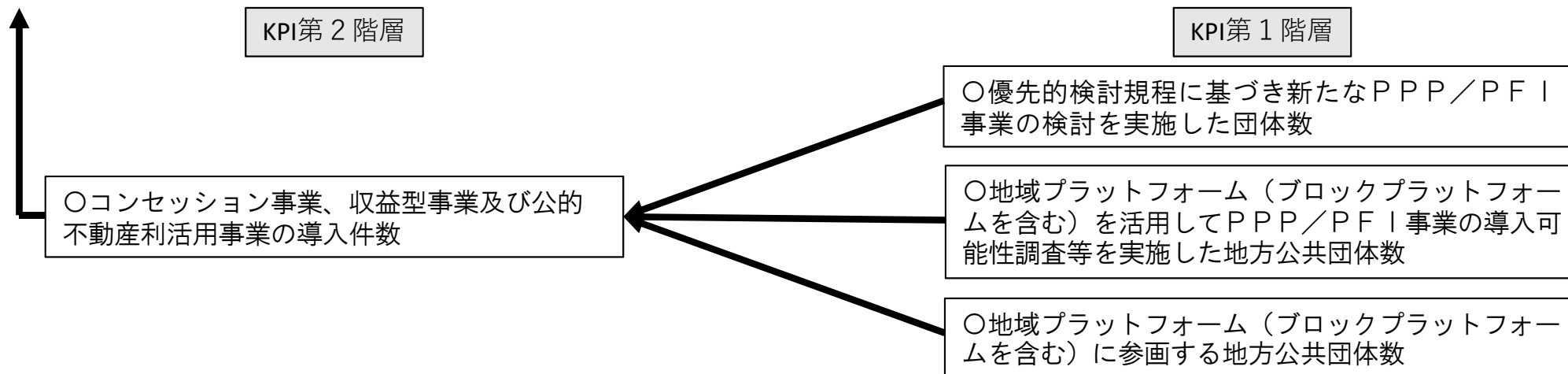
	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3	内閣府 (CSTI)	スマートシティ	社資13 (p68-70)	・スマートシティの構築による社会的価値、経済的価値、環境的価値への影響（どのような効果が発現するか）及びスマートシティの活動状況等との関係	R3：既存情報から現状整理、あるべき水準検討 R4～：指標充実、継続的調査体制等の確立等 (参考資料8)	・社会（教育、健康）、経済（雇用、買物）、環境（移動、防災）などの指標設定事例等 ・自治体、民間の取組（内容・水準）、大学等の地域拠点、人材育成等の活動の情報等

【社会資本整備等:PPP/PFIの推進】

1. 政策体系の概要

政策目標：民間の資金・ノウハウを最大限活用するとともに、公的負担の最小化を図るため、「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進するとともに、地方公共団体等がPPP/PFIに取り組みやすい方策等を講じる。

- ・これらにより、2013年度～2022年度の10年間のPPP/PFIの事業規模（契約期間中の総収入）21兆円を目指す。（※2019年度までの事業規模は23.9兆円となり、3年前倒しで目標達成。今年度、新たな目標設定を行う）



2. 狙い

PPP/PFIの推進による公的負担の最小化、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスの実現

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
4 内閣府 ほか	PPF/PPP	社資10 (p65)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFI事業による公的負担の削減 ・ 優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係 (KPIと政策目標の関係) ・ 公的負担削減以外のPFI事業の実施効果を確認し、新たな目標設定の検討に反映 ・ 継続的に指標の充実を図る 	本年秋までに既存調査の収集・整理（参考資料9）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間満了PFI事業のアンケートデータ、事業報告書 ・ 自治体別のPFI事業実施状況 ・ 優先的検討規程の策定状況 ・ 地域プラットフォームの活用状況 ・ PPP/PFIの実績・効果（事業規模、歳出削減・歳入増加効果、公共サービスの質の向上等）

直轄土木工事におけるICT施工の実施状況

- 直轄土木工事のICT施工の公告件数、実施件数とも増加しており、2020年度は公告件数の約8割で実施。
- 都道府県・政令市におけるICT土工の公告件数は倍増しており、実施件数も増加している。

<ICT施工の実施状況>

単位:件

工種	2016年度 [平成28年度]		2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]	
	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施
土工	1,625	584	1,952	815	1,675	960	2,246	1,799	2,420	1,994
舗装工	—	—	201	79	203	80	340	233	543	342
浚渫工(港湾)	—	—	28	24	62	57	63	57	64	63
浚渫工(河川)	—	—	—	—	8	8	39	34	28	28
地盤改良工	—	—	—	—	—	—	22	9	151	123
合計	1,625	584	2,175	912	1,947	1,104	2,397	1,890	2,942	2,396
実施率	36%		42%		57%		79%		81%	

※「実施件数」は、契約済工事におけるICTの取組予定(協議中)を含む件数を集計。
 ※複数工種を含む工事が存在するため、合計欄には重複を除いた工事件数を記載。
 ※宮繕工事を除く。

<都道府県・政令市の実施状況>

単位:件

工種	2016年度 [平成28年度]	2017年度 [平成29年度]		2018年度 [平成30年度]		2019年度 [令和元年度]		2020年度 [令和2年度]	
	公告件数	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施	公告 件数	うちICT 実施
土工	84	870	291	2,428	523	3,970	1,136	7,811	1,624
実施率		33%		22%		29%		21%	

- 国交省では、ICTの活用のための基準類を拡充してきており、構造物工へのICT活用を推進。
- 今後、中小建設業がICTを活用しやすくなるように小規模工事への適用拡大を検討

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (予定)
ICT土工						
	ICT舗装工 (平成29年度:アスファルト舗装、平成30年度:コンクリート舗装)					
	ICT浚渫工 (港湾)					
	ICT浚渫工 (河川)					
	ICT地盤改良工 (令和元年度:浅層・中層混合処理、令和2年度:深層混合処理)					
	ICT法面工 (令和元年度:吹付工、令和2年度:吹付法枠工)					
	ICT付帯構造物設置工					
	ICT舗装工 (修繕工)					
	ICT基礎工・ブロック据付工 (港湾)					
	ICT構造物工 (橋脚・橋台)					
	ICT路盤工					
	ICT海上地盤改良工 (床掘工・置換工)					
	ICT構造物工 (橋梁上部) (基礎工)					
	小規模工事へ拡大 (床掘工、小規模土工)					
	民間等の要望も踏まえ更なる工種拡大					

地方自治体における新技術導入の状況

○ インフラの点検・診断などの業務で、ロボットやセンサー等の新技術等を導入している施設管理者の割合は、35%にとどまっており、より一層の導入促進が必要である。

■ 新技術の導入事例

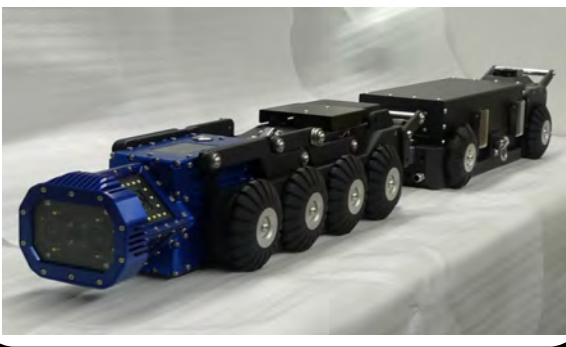
電磁波レーダー搭載車を活用して床版上面の調査を行う技術



ドローンを活用して砂防施設の点検を行う技術

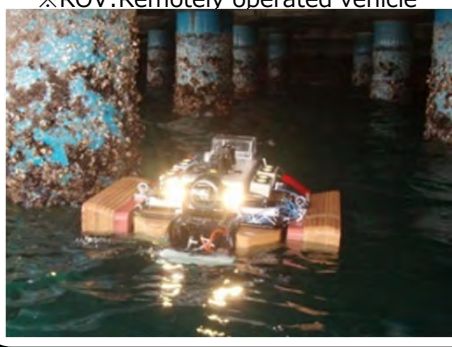


画像認識技術を活用して下水道管路の欠陥を自動検出する技術

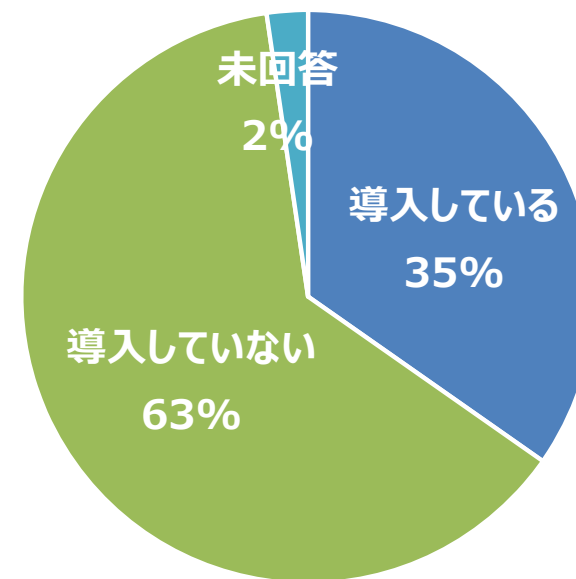


ROV※を用いて遠隔操作で
栈橋下面の目視調査を行う技術

※ROV: Remotely operated vehicle



■ インフラの点検・診断などの業務で、ロボットやセンサー等の新技術等を導入している施設管理者の割合



N=2,335

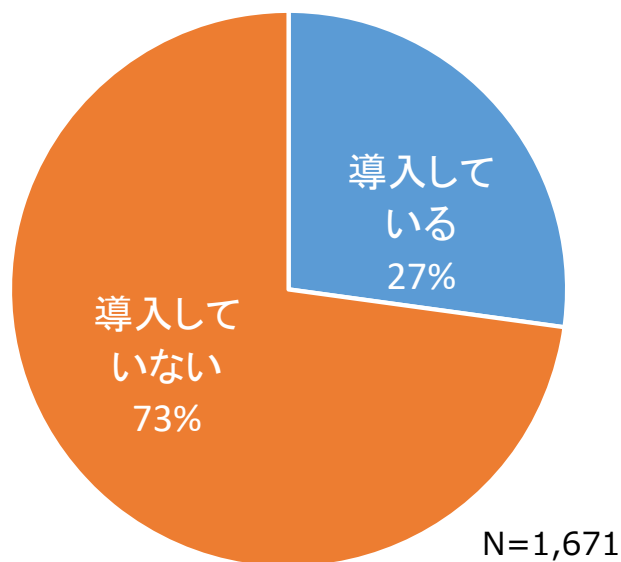
- 国土交通省所管11分野※1を対象に、インフラの点検・診断などの業務における施設管理者※2の新技術等の導入状況を調査した。
 - ※1 道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅
 - ※2 国土交通省、都道府県、政令市、その他市区町村
- 対象時期：平成26から30年度まで
- アンケートの回答率：国土交通省・都道府県・政令市100%、その他市区町村97%

- 国民の安全・安心の確保や社会経済活動の基盤となるインフラの維持管理を計画的・効率的に進めていく上で、新技術等の積極的な活用を図ることが重要である。
- 上記を踏まえ、農林水産省所管10分野※1を対象に、インフラの点検・診断などの業務における施設管理者※2の新技術等の導入状況を調査した。

※1 農業水利施設、農道、農業集落排水施設、地すべり防止施設、海岸保全施設、治山施設、林道施設、漁港施設、漁場の施設、漁業集落環境施設

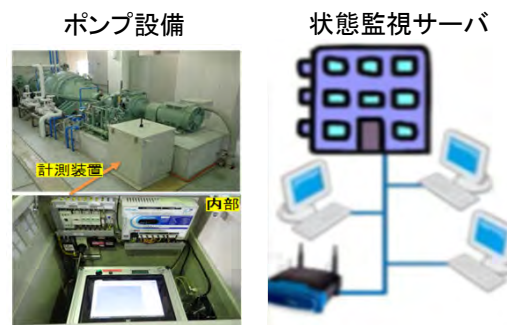
※2 国の機関（森林管理署等）、都道府県、政令市、その他市区町村

■ インフラの点検・診断などの業務で、ロボットやセンサー等の新技術等を導入している施設管理者の割合 ■ 新技術等の導入事例

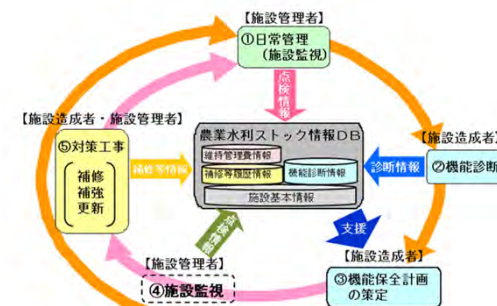


※対象時期：平成26から30年度まで
 ※対象管理者数：上記10分野の対象施設を管理している管理者を対象
 ※アンケートの回答率：100%

潤滑油等の分析により、ポンプを分解することなく状態を診断する技術



点検情報や補修情報等を一元的に管理するデータベースの導入



ドローンを活用して施設の点検を行う技術



スマートフォンを活用して、現場点検データの蓄積、共有化を迅速かつ効率的に行う技術

